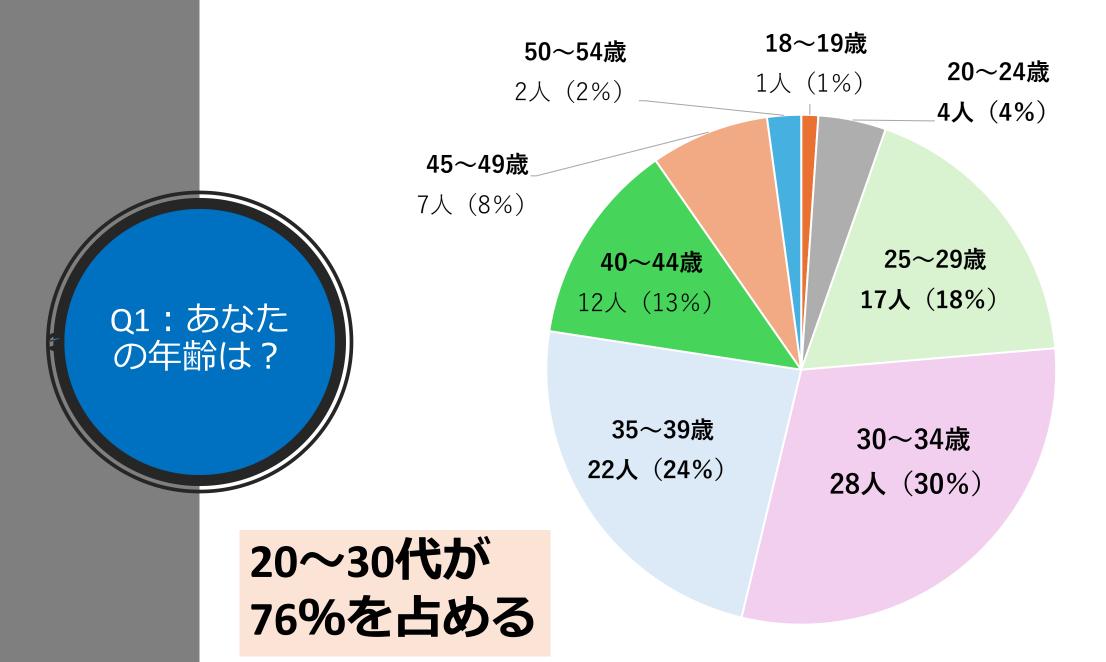
4/28総務省

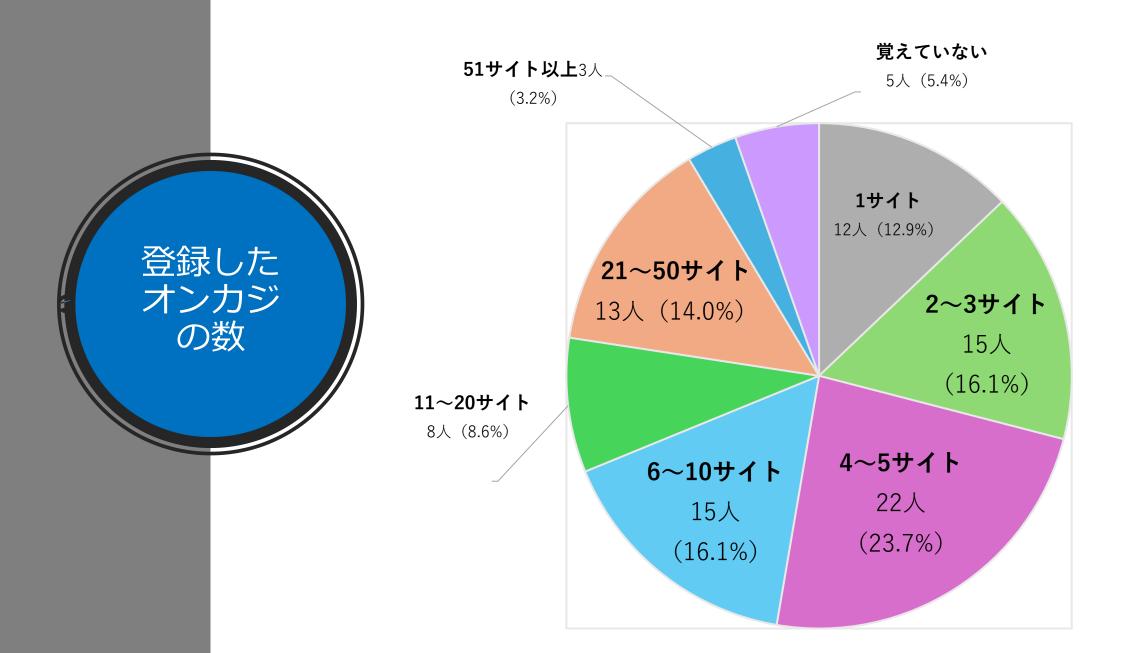
オンラインカジノに係るアクセス抑止の 在り方に関する検討会資料

(公社) ギャンブル依存症問題を考える会田中 紀子

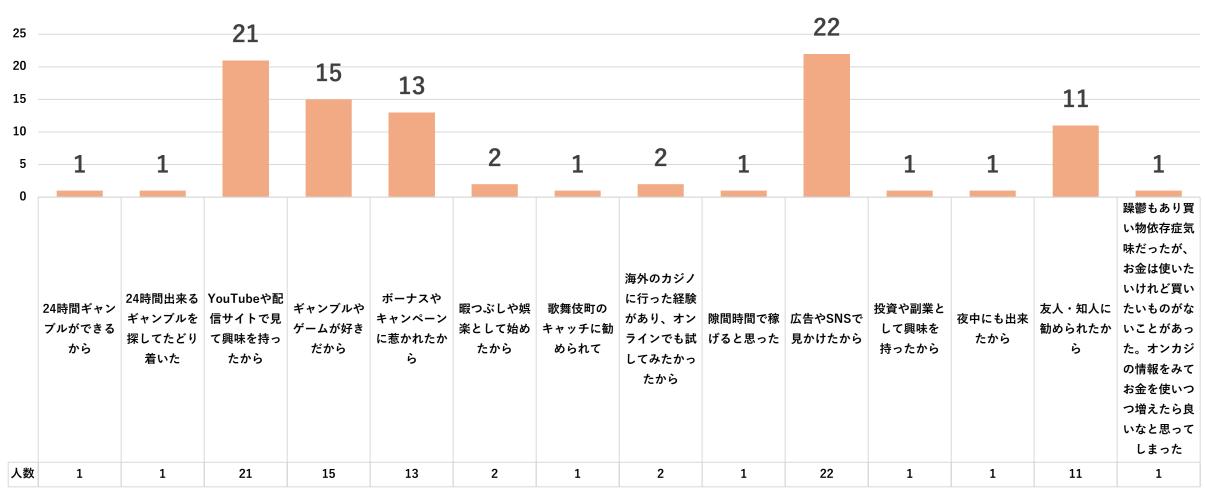
現在当会の支援に繋がり続けている、 オンラインカジノ経験者93名に対する アンケート結果



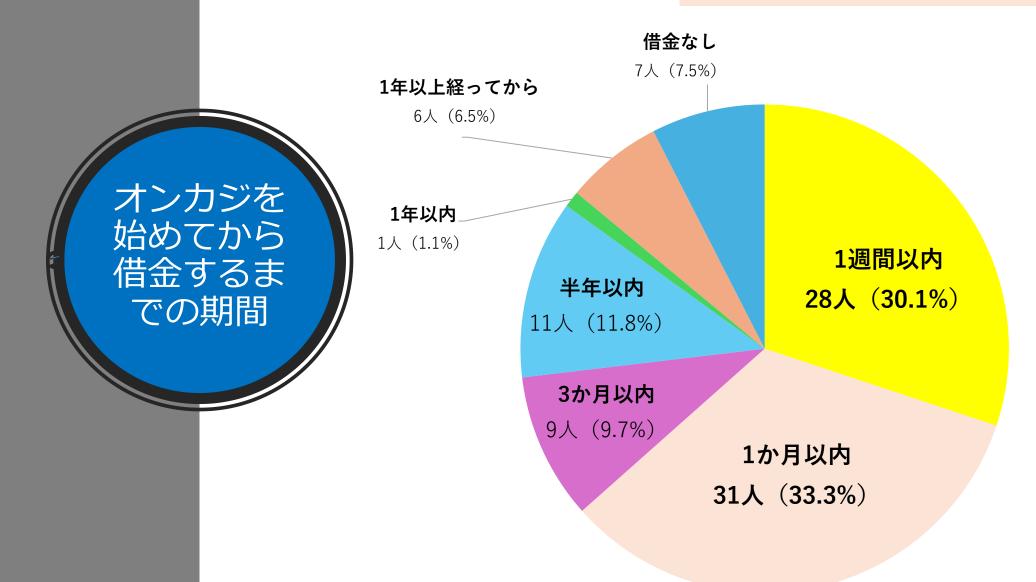
初回ポイントを狙って複数サイトに登録します。中には50サイト以上登録した人もいます



オンラインカジノを始めたきっかけ



63.4%の人が開始からわずか1か月で借金を始めています





「病的賭博者100人の臨床的実態」

(森山成彬:2008精神医学)

*国内のギャンブル依存症に関する礎となった調査データです。 現代のオンラインカジノが、**これまでのギャンブル依存症問題とは違う異常事態**だということがお判りいただけるかと思います。

• 初診時平均年齡

39.0歳

・ギャンブル開始平均年齢

20.2歳

• 借金開始平均年齡

27.8歳

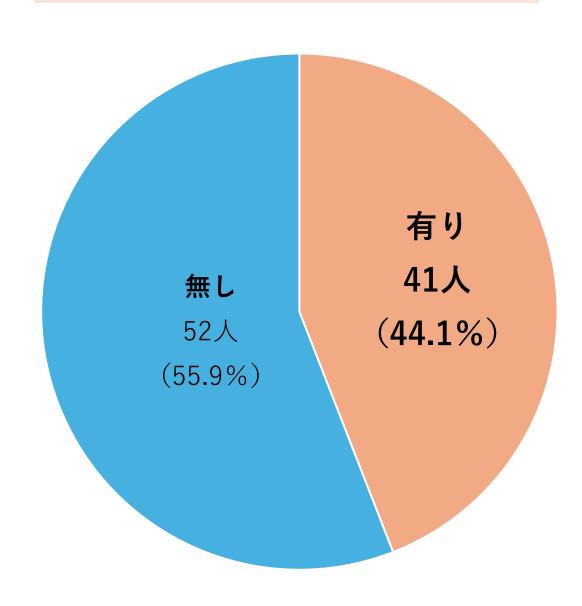
*7年もありました

オンラインカジノは、博打場が「スマホ」という現代社会には欠かせないツールであるため非常にやめにくい状況 に陥ります。

また勝負のスピードが、他のギャンブルよりも速く、数秒で決まるため頻回に賭けることとなり、 あっという間に依存症になってしまいます。

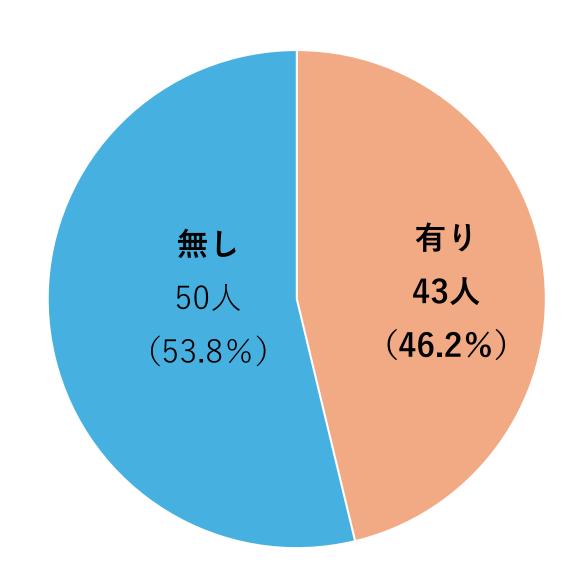
半数近くが闇金へも借り入れ



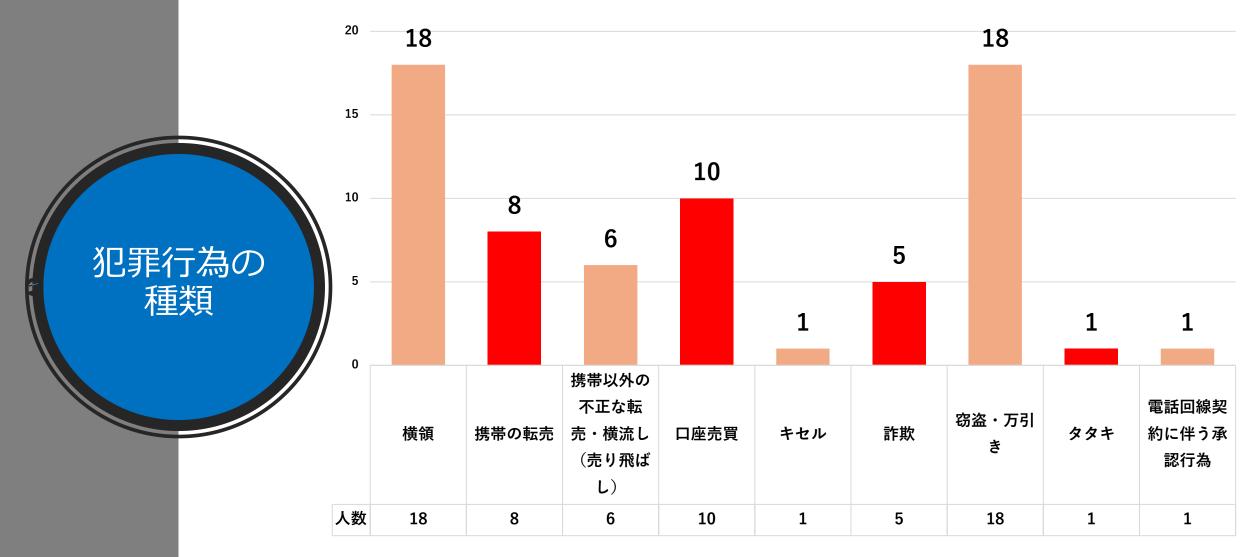


半数近くに犯罪行為があります





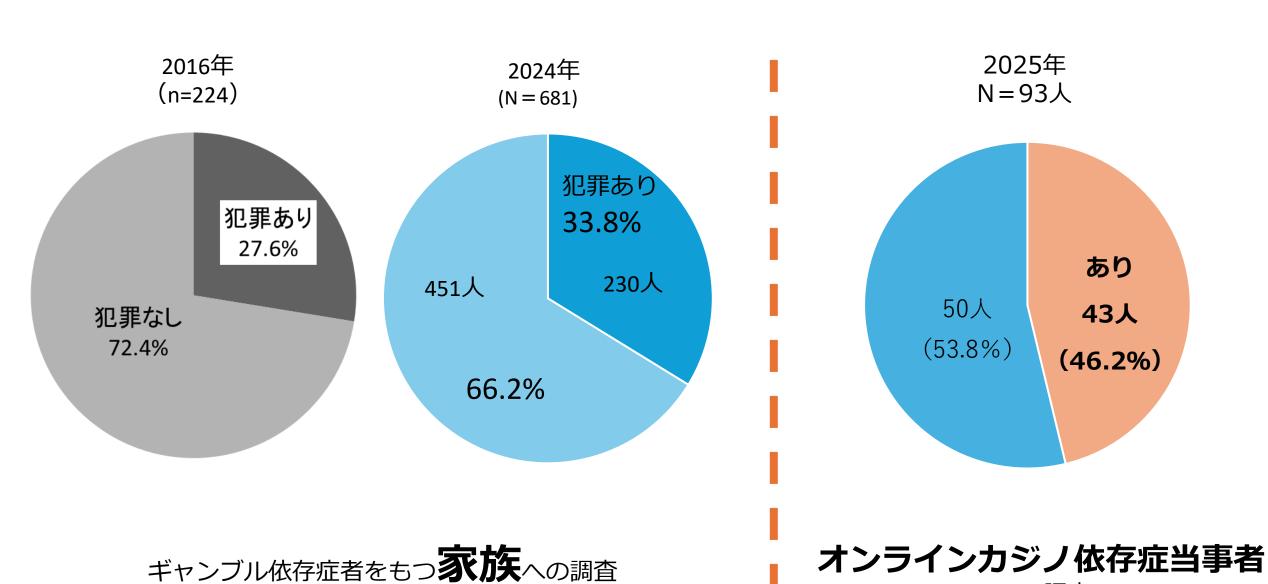
いわゆる闇バイト



※オンラインカジノにハマったことにより犯罪行為があったと回答した43人が対象
※複数回答あり

参考資料

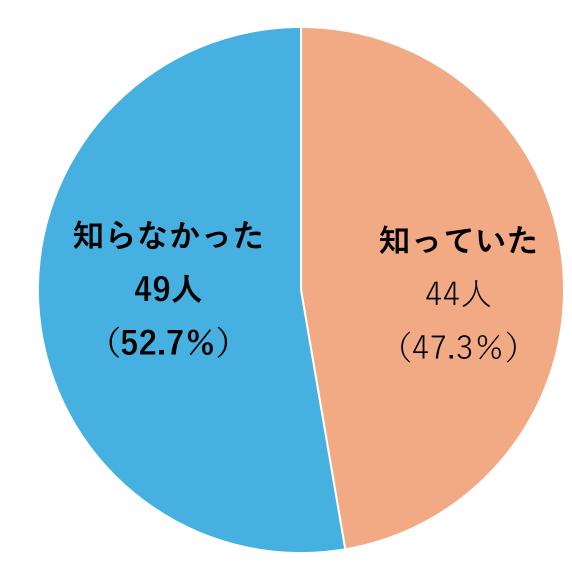
特に犯罪に関しては緊急事態です



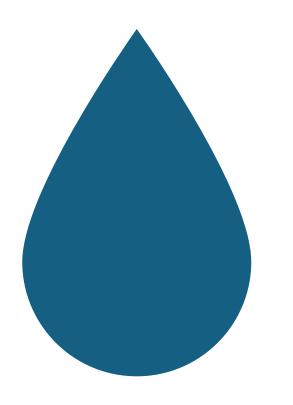
への調査

オンカジが違法だと知らなかった人が半数以上です





なぜ私たちは ブロッキング**七**求めているのか?



これといった 有効な手立てがなく 孤立無援だからです

オンラインカジノによる最大の被害者は、オンカジ依存症者の **大力大**です。

家族たちは、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利を最大限に尊重されていると 感じられない状況にあります。

事例

- ・当事者がうつ病を併発し会社を休職。自宅を売り払い借金を支払ったが、それでもやめられず失踪し自殺未遂。死にきれず当会に助けを求め緊急入院。病院でも再発を繰り返し、回復施設へ入寮するもそれでもオンカジがやめられず離婚。その後、退職したらしく現在は失踪し行方不明。退職金も養育費も貰えず、2人の子供を抱え妻もうつ病になってしまう。
- ・当事者が闇金に借入れたが返済不能となる。これまでは肩代わりをしていたがキリがなく、家族会のすすめもあり 肩代わりをやめると、母親、叔母の職場にひっきりなしの電話がかかってくるようになった。その上、母親の職場の周辺の会社にも嫌がらせの電話をかけてくるようになり、周辺の会社からも苦情がくる。警察に相談するも、被害届も提出できず「警察が介入したら、余計ひどくなるよ」と言われなす術がなかった。結局母親は退職を余儀なくされた。

- ・子供たちにも不登校、リストカット、母親から離れられなくなる、などの問題が現れることも多々あります。
- ・低学年の子供達にこのような症状が現れると、母親が働けなくなり一気に貧困に陥ります。
- ・今年に入り、病院に入院中もお金の無心が止まらず、母親の方が自殺してしまうという事例が発生しています。

困難その1:オンラインカジノ広告がなくならない





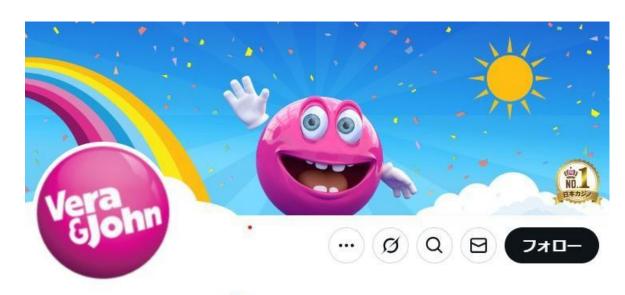


个無料版ならOKという言い訳がいまだに通用し、 その上、実際登録しようとすると有料版に つながるのです。

←特にヨーロッパサッカーチームはオンカジを スポンサーにしており、そこに所属している 日本人選手が広告塔になっています。



困難その2:違法カジノ事業者に対する罰則がない



マルタ共和国やキュラソー (オランダ領)で ライセンスを取っているケースが、 非常に多くあります。



@lanan Veralohn

🗶 @Japan_VeraJohnさんをフォロー

当ウェブサイトの運営は、Breckenridge Curaçao B.V. (登録住所は39 Scharlooweg, Willemstad, Curaçao) です。Breckenridge Curaçao B.V.は現在、NOOGH (Landsverordening buitengaatse hazardspelen, P.B. 1993, no. 63)に従い、キュラソーゲーミング管理委員会)ら付与されたライセンス番号OGL/2024/175/0182にて、チャンスゲームの提供を認可され、運営されています。





 $Computer \ keyboard \ with \ headphones \ and \ euro \ bank \ notes - Credit; \ \underline{PantherMediaSeller / Depositphotos} - License; \ \underline{DepositPhotos} - Lice$

ONLINE GAMING ONLINE GAMBLING KANSSPELAUTORITEIT REMOTE GAMBLING ACT



KSA Escalates Crackdown on Illegal Gambling Amid Digital Challenges

The Dutch gambling regulator, Kansspelautoriteit (KSA), is intensifying its battle against illegal online gambling in 2025, aiming to drive at least 80% of players from unlicensed platforms toward licensed ones. Yet despite stricter enforcement, offshore gambling sites continue to exploit digital loopholes, leveraging search engines and affiliate networks to reach Dutch players—raising questions about whether existing regulations can keep pace with the evolving online landscape.

Since the implementation of the Remote Gambling Act in 2021, the Dutch gambling market has operated under strict regulations designed to ensure consumer protection and responsible gambling practices. Despite this, offshore gambling sites—operating outside Dutch jurisdiction—continue to attract players by circumventing local

https://nltimes.nl/2025/03/27/ksa-escalatescrackdown-illegal-gambling-amid-digitalchallenges

諸外国は、そもそも自国で違法行為を行う、 無法オンラインカジノに罰則を設けています。 日本はやられっぱなしで、自国民を守ってくれません。

そのオランダもオフショア対策に力を入れています!

記事より抜粋

デジタル化の課題の中、KSAが違法賭博の取り締まりを強化

* KSA = オランダのギャンブル規制当局であるKansspelautoriteit

オランダのギャンブル規制当局であるKansspelautoriteit (KSA)は、2025年までに違法オンラインギャンブルとの闘いを強化し、少なくとも80%のプレイヤーを無認可プラットフォームから認可プラットフォームへ移行させることを目指しています。(中略)

KSAはより積極的な執行戦略を展開し、違法事業者だけでなく、 決済プロバイダー、アフィリエイト、ISPなど、

違法行為を助長する第三者も標的としています。

最近の罰金は、規制当局の違法賭博行為の撲滅への取り組みを浮き彫りにしています。

今月だけでも、オランダのプレイヤーを違法にターゲットに したとして、

NetX Bettingは67万5000ユーロ(およそ約1億906万円) LCS Limitedは207万ユーロ(およそ約3億3740万円) Sarah Eternal SRLは90万ユーロ(およそ約1億4670万円) の罰金を科されました。

https://s29.q4cdn.com/580102441/files/doc_events/2024/11/_Ballys-Corporation_DEFM14A_EFinal.pdf

(*株主に向けた報告書が公開されています。P137をDeeple翻訳したものです。)



BALLY'S CORPORATION 100 Westminster Street Providence, Rhode Island 02903



PROXY STATEMENT





親会社



ベラジョン ★公式★ 6 🔮

カジノブランド

当社は、当社がライセンスを保有していない管轄区域に所在するプレイヤーから意味のある収益を得ています。
一部の管轄区域では、オンラインギャンブルは全く規制されていない、または非常に限定的な規制の対象となっているか、その合法性が不明確です。これらの管轄区域は、ゲーム業界では一般的に「規制されていない管轄区域」と呼ばれています。当社の製品の一部は、規制されていない管轄区域のプレイヤーに対し、
B2BまたはB2Cの形態で提供されています。このような規制されていない管轄区域における関連取引およびそれらを支えるプレイヤー関係は、一般的にマルタまたはジブラルタルの「供給地点」ギャンブル制度に基づき規制されています。当社および当社の商業パートナーは、マルタとジブラルタルで供給地点ライセンスを保有しています。したがって、これらの取引は実際には厳格に規制されていますが、プレイヤーが最終的に所在する管轄区域内では直接規制されていません。

オンラインギャンブル業界の事業者(Bally'sを含む)は、ギャンブルライセンスを取得できない管轄区域においてオンラインギャンブルサービスを提供する際、リスクベースのアプローチを採用することが一般的です。このような状況下で、オンラインギャンブル事業者は、ギャンブルライセンスを保有する管轄区域からリモートでギャンブルサービスを提供することが合法であると主張する「原産地基準」を含む、複数の理由に基づき、リモートでのギャンブルサービス提供を正当化することがあります。この基準は、第二の管轄区域の法律に、そのような提供を明示的に禁止し、その管轄区域の外から発出する輸入提供に明示的に適用される規定が存在しない限り、リモートでのギャンブルサービス提供が合法であると主張するものです。この例として、当社は第三者に対してB2Bベースで製品を提供している日本があります。日本は当社の国際インタラクティブ部門の重点地域であり、当社事業に適用される独自のライセンス制度を導入していません。このような管轄区域において、オンラインリアルマネーギャンブルに関する規制が制定されるリスクがあり、当社が活動登録やライセンスの取得(または必要な追加登録やライセンスの取得)、税金、ロイヤルティ、手数料の支払いを求められる可能性、または当該管轄区域におけるオンラインギャンブル事業の運営が完全に禁止される可能性があります。

運営元ですらこう書いているのに、日本では「海外は合法だし、ネットは自由に海を渡ってくるものなんだから防ぎようがない」と、これまで日本政府から運営元へなんの働きかけもして頂けませんでした。

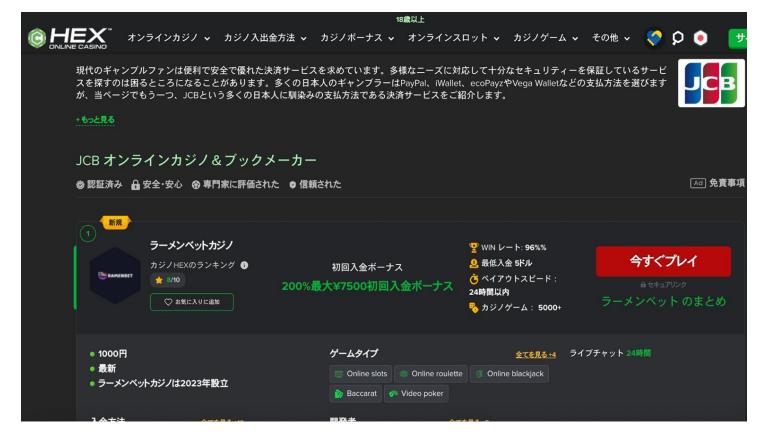
困難その3:カード会社も防御できない

オンラインカジノはクレジット カードが使えてしまうのですが、

ほとんどがペーパーカンパ二一等 の名義となっているため、

防止することがほぼ不可能となっ ています。

経済産業省からも、そのような返事を頂いておりますし、世界的に も防げていません。 「JCBが使えるオンカジサイト」などのまとめサイトがいくつもできています。



Mastercard and Visa linked to illegal gambling sites accused of scamming UK customers

Card giants processing payments for unlicensed operators as customers report losing thousands



 □ 'Those who run these casinos have stolen my life,' said one customer, who successfully pursued
an operator in the German courts after losing more than £200,000. Photograph: NurPhoto/Getty
Images

https://www.theguardian.com/society/2025/mar/09/mastercard-and-visa-linked-to-gambling-sites-accused-of-scamming-uk-customers

記事より抜粋

マスターカードとビザは、2014年にペイパルと共に賭博委員会と自主協定を締結し、無認可事業者による決済をブロックすることに合意していた。両社は、自社のネットワークが犯罪に利用されるのを防ぐための措置を講じる法的義務を負っている。しかし、オブザーバー紙は、両社がトラフィック量の多い違法ウェブサイトへの決済を容易にしていたことを明らかにした。

こうしたウェブサイトの中には、詐欺行為と公にリンクされているケースもあり、両社のデューデリジェンスの厳格さに疑問が生じている。

また、賭博監視機関への苦情記録は、英国の違法市場の規模を明らかにしている。Investigate Europeが情報公開法に基づき入手した文書によると、12月までの2年間で、無認可事業者に関する苦情が少なくとも922件あった。複数の苦情でMastercardとVisaが名指しされている。ある人物は、無認可の賭博サイトで約7万ポンドを獲得したと証言した。そのサイトではMastercardでの取引は可能だったものの、出金できたのはほんの一部だったという。

決済代行業者も日本では罪が軽い

オンラインカジノ関連で摘発されている決済代行業者も、マネロン容疑で逮捕されるケースが出てきましたが、これまでのケースでは非常に罪が軽かったのが現状です。



4000以上の口座を管理し、少なくとも600億円が入金されていたとされる「リバトングループ」の判決の行方を見守っています。

詐欺被害金 資金洗浄疑い 違法オンラインカ ジノ賭け金が60%余

17

Casino operator Caesars hit with record £13m penalty

2 April 2020





Casino operator Caesars Entertainment UK has been hit with a £13m penalty by the Gambling Commission following a "catalogue" of social responsibility and money laundering failures.

2020年、Caesars Entertainment UK Ltdは、 顧客のマネーロンダリング防止対策と 社会的責任に関する規制に違反したとして、 1320万ポンド(約19億円)の罰金を科せられました。

記事より抜粋

1,300万ポンドの罰金は、

<u>ギャンブルによる被害を減らすための国家戦略の</u>資金に 充てられる。

ギャンブル委員会は賭博会社に対する措置を強化しており、今年は総額2,700万ポンドの罰金を課した。

シーザーズに対する今回の制裁金は、

先月ベットウェイに課せられた1160万ポンドという これまでの最高額を上回るものとなる。



東南アジアのマネロンに 関しては、国連からも レポートにまとめられ、 注意喚起されています。

Casinos, Money Laundering, Underground Banking, and Transnational Organized Crime in East and Southeast Asia: A Hidden and Accelerating Threat

January 2024

オンラインカジノ問題は多岐にわたっており、 世界的にみても、決め手になる対策がなく複合的に様々な角度から、 問題の防止策を講じています。

日本はこれまで殆ど無策でしたが、今後に期待しブロッキング**七**是非とも 導入して頂きたいと願っております。